

令和 3 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	安心・安全なまちづくり						
施策 No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実						
主管課名	総務課								
関係課名	(富山県東部消防組合)								
10年後の目指す姿	災害や火災のほか、新たな危機の発生時に迅速・的確な対応ができています。								
施策の現状及び課題	現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する様々な情報について、防災行政無線、CATV、メール配信等による迅速な周知・伝達に努めています。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市民に新しい生活様式の実践を周知するとともに、店舗・事業所等に対策の徹底を依頼しています。 ・災害時における高齢者等の避難を支援するため、避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得て自主防災組織等に情報提供しています。 ・自主防災組織等の地域住民と連携し、迅速な避難所開設と適切な避難所運営ができるような体制づくりに努めています。 							
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報について、メール配信や戸別受信機などによる、迅速かつ確実な伝達が求められます。 ・自然災害はもとより、新型感染症等の新たな危機が万一発生した場合に、迅速かつ的確な対応・対策が求められます。 ・災害発生時等における避難行動に配慮を要する高齢者等について、個別に支援できる体制整備が必要です。 ・避難者の心身の健康が保持されるよう、感染症対策も踏まえた避難所の環境整備や備蓄品の確保が必要です。 							
施策を進めるための役割分担	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害、新型感染症等に関する情報を正確・迅速に伝達できる体制を構築します。 ・新たな危機に備えた体制を整備し、感染症等を踏まえた防災対策に取り組みます。 ・市民の防災に対する意識を高めるための啓発活動を行います。 ・自主防災組織を強化するために必要な支援を行います。 							
	市 民 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の危険性に関する情報を自ら積極的に収集し、速やかな避難を心がけます。 ・感染症の拡大を防止するため、新しい生活様式の実践を徹底します。 ・防災ハザードマップを活用し、避難場所や経路等を日頃から家庭や地域で話し合います。 ・地域の自主防災組織や消防団活動に積極的に協力・参加します。 							
目指す姿の実現のための取組 (基本事業)	基本事業①	危機管理体制の整備							
	基本事業②	地域防災力の向上							
	基本事業③	消防体制の充実							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	13	-				
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4	(4)				
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2	(2)				
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	7	(7)				
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	617,358					
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	28,768					
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	3,222					
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	585,368					
基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円							
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	16						
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	4,550						
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	19,474						
F. トータルコスト（B+E）		千円	636,832						
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	15,252					
	G. 事業費（定義式：B/人口）								
	同 上		円	481					
	H. 人件費（定義式：E/人口）								
同 上		円	15,733						
I. トータルコスト（定義式：F/人口）									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,280					
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477					

基本事業概要シート①

施策 No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実
基本事業名	①危機管理体制の整備		
基本事業の目的(意図)	自然災害、新型感染症等に関する正確な情報を迅速かつ確実に伝達できる体制を構築します。また、災害及び危機発生時等に必要な備蓄品を確保・整備します。		
令和3年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【防災・国民保護事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を书面評決で2回開催し、避難情報の発令や個別避難計画等に関する部分について、地域防災計画の修正を行いました。 <p>【災害備蓄用品整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所や公共施設での感染症対策、また、災害時の車中泊・分散避難者対応に必要な物品を購入しました。 <p>【防災情報配信事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所開設に関わる自主防災組織役員等や指定避難所に設置するための、防災行政無線の戸別受信機を購入し、配布しました。 ・防災行政無線や緊急情報配信サービス、Yahoo!防災アプリやケーブルテレビのデータ放送で、気象防災情報、火災情報等を配信しました。 ・Jアラート(全国瞬時警報システム)等の的確な気象防災情報等の伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務を行いました。 ・魚津市防災タイムラインに沿って、防災に関する情報を適時に伝達しました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
緊急情報を正確・迅速に伝達できる 市民の割合	%	6.0%	8.4%	10.0% 9.3%	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%	100.0%

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和3年度				1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)			
1	一般会計	魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務	156,000	0	156,000	-	総務課	
2	一般会計	防災・国民保護事務	1,840,700	1,632,772	207,928	-	総務課	
3	一般会計	○ 災害備蓄用品整備事業	20,519,000	11,889,997	8,629,003	A	総務課	
4	一般会計	○ 防災情報配信事業	15,447,000	15,245,213	201,787	A	総務課	
5					0			
6					0			
7					0			
8					0			
9					0			
10					0			
11					0			
12					0			
13					0			
14					0			
15					0			
16					0			
17					0			
18					0			
19					0			
20					0			
21					0			
22					0			
23					0			
24					0			
25					0			
26					0			
27					0			
28					0			
29					0			
30					0			
合計			37,962,700	28,767,982	9,194,718			

基本事業概要シート②

施策 No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実
基本事業名	②地域防災力の向上		
基本事業の目的(意図)	災害発生時における自助(自分の身は自分で守る)、共助(近隣住民が互いに助け合う)の防災意識の高揚を図ります。地域を守る自主防災組織の強化による地域防災力の向上を図ります。		
令和3年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【自主防災組織育成・支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市総合防災訓練を、経田小学校をメイン会場に、その他東部地区を中心とするサテライト会場や市役所本庁等で実施しました。 ・東部地区の自主防災組織が、魚津市総合防災訓練のサテライト会場として訓練を実施するにあたり、魚津防災士連絡協議会に支援を委託しました。 ・県や自治総合センターの補助制度を活用し、松倉・道下・経田の各地区自主防災会で防災資機材を整備しました。 ・避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織の代表等に配布しました。 ・災害時の避難行動に支援が必要な方々の個別避難計画策定推進のため、各地区で説明会を開催しました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
避難所運営計画作成済み 自主防災組織の割合	%	15.4%	30.8%	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
				30.8%					

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和3年度				1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)			
1	一般会計	○ 総合防災訓練事業	3,464,873	3,222,452	242,421	A	総務課	
2	一般会計	魚津市防災講演会開催事務	149,727	0	149,727	-	総務課	
3					0			
4					0			
5					0			
6					0			
7					0			
8					0			
9					0			
10					0			
11					0			
12					0			
13					0			
14					0			
15					0			
16					0			
17					0			
18					0			
19					0			
20					0			
21					0			
22					0			
23					0			
24					0			
25					0			
26					0			
27					0			
28					0			
29					0			
30					0			
合計			3,614,600	3,222,452	392,148			

基本事業概要シート③

施策 No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実
基本事業名	③消防体制の充実		
基本事業の目的(意図)	広域消防(富山県東部消防組合)の機能充実を支援します。また、消防団員の確保及び消防活動に必要な施設整備により、消防団活動を強化します。		
令和3年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【広域消防推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県東部消防組合への魚津市分担金支払い事務等を行いました。 <p>【非常備消防一般管理費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員に対して、職務報酬及び費用弁償の支給、必要な被服、消耗品を購入しました。 <p>【消防施設等整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる傷病者の搬送に対応するため、リユース感染防止衣やN95マスク等の物品を購入しました。 <p>【防火意識啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象にした防火教室、防火診断や各種事業所での消防訓練を実施しました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
各地区消防団の分団員充足率	%	90.1%	88.1%	92.0% 89.1%	94.0%	96.0%	98.0%	100.0%	100.0%

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和3年度				1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)			
1	一般会計	○ 広域消防推進事業	528,371,000	528,368,000	3,000	A	総務課	
2	一般会計	消防関係機関連携事業	2,320,000	2,058,409	261,591	-	総務課	
3	一般会計	非常備消防一般管理費	48,484,000	43,535,125	4,948,875	-	総務課	
4	一般会計	消防施設等維持管理費	8,120,000	7,327,580	792,420	-	総務課	
5	一般会計	○ 消防施設等整備事業	2,191,000	2,008,050	182,950	A	総務課	
6	一般会計	防火意識啓発事業	95,000	95,000	0	-	総務課	
7	一般会計	消防音楽隊事業	2,832,000	1,975,760	856,240	-	総務課	
8					0			
9					0			
10					0			
11					0			
12					0			
13					0			
14					0			
15					0			
16					0			
17					0			
18					0			
19					0			
20					0			
21					0			
22					0			
23					0			
24					0			
25					0			
26					0			
27					0			
28					0			
29					0			
30					0			
合計			592,413,000	585,367,924	7,045,076			

施策 No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実
令和3年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①危機管理体制の整備】</p> <p>◆「緊急情報を正確・迅速に伝達できる市民の割合」は、9.3%(前年度比0.9ポイント増加)で、目標値を下回っています。</p> <p>【②地域防災力の向上】</p> <p>◆「避難所運営計画作成済み自主防災組織の割合」は、30.8%(前年度と同じ)で、目標値を10.8%上回っています。</p> <p>【③消防体制の充実】</p> <p>◆各地区消防団の分団員充足率は、89.1%(前年度比1%増加)ですが、目標値を2.9%下回っています。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和3年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
<p>【①危機管理体制の整備】</p> <p><災害備蓄用品整備事業></p> <p>◆自動圧着式トイレや簡易トイレを追加購入することで、コロナ禍の避難所内に確保すべき一般滞在スペース、発熱者・濃厚接触者専用の滞在スペースに、専用のトイレをそれぞれ配置することが可能になりました。</p> <p>◆フェイスシールド、清掃用除菌アルコール、アクリル間仕切り、サーマルカメラ等を購入することで、公共施設での感染症対策が充実しました。</p> <p>◆水、クラッカー、米飯、白かゆ、液体ミルク、哺乳瓶、おむつ等を購入することで、コロナ禍の車中泊や分散避難者への対応が可能になりました。</p> <p><防災情報配信事業></p> <p>◆避難所開設に関わる自主防災組織役員等や指定避難所に防災行政無線のデジタル戸別受信機を配布・設置することで、情報等のスムーズな伝達や、コロナ禍における円滑な避難体制の構築につながりました。</p> <p>◆気象防災情報、火災情報等を、防災行政無線、緊急情報配信サービス、Yahoo!防災アプリやケーブルテレビのデータ放送等、多くの情報配信媒体で配信することで、広く市民に注意喚起を促すことができました。</p> <p>◆防災行政無線の修繕と保守点検により、Jアラート(全国瞬時警報システム)等の的確な気象防災情報等の伝達が可能になりました。</p> <p>【②地域防災力の向上】</p> <p><自主防災組織育成・支援事業></p> <p>◆市総合防災訓練では、避難所開設・運営訓練に加え、北陸総合通信局協力のもと臨時災害放送局の立ち上げ訓練、ソフトバンクの協力のもと小学生を対象としたPepper君の防災教室等を実施することで、災害への迅速な対応が可能になるとともに、市民の防災意識の向上につながりました。</p> <p>◆東部地区の自主防災組織が総合防災訓練のサテライト会場として訓練を実施するにあたり、訓練へのアドバイスや必要な資機材の購入等の支援を魚津防災士連絡協議会に業務委託することで、防災士と自主防災組織の連携が強化されました。</p> <p>◆県や自治総合センターの補助制度を活用し、松倉・道下・経田の各自主防災会で防災資機材が整備され、地域防災力が向上しました。</p> <p>◆避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織の代表等に配布することで、災害時の迅速な避難に向けた協議が進みました。</p> <p>◆災害時の避難行動に支援が必要な方の個別避難計画策定について、各地区の団体代表者向けに説明会を開催することで、各地区での個別避難計画策定への理解が進みました。なお、個別避難計画は累計で175名分が整備済みとなりました。</p> <p>【③消防体制の充実】</p> <p><広域消防推進事業></p> <p>◆富山県東部消防組合で、緊急通報があった際の発信地特定を安定化するために複数回線による統合型発信位置情報通知システムが整備され、火災発生や救助・救急時に迅速に対応することができました。</p> <p><消防施設等整備事業></p> <p>◆リユース感染防止衣やN95マスク等の物品を購入し、傷病者の搬送に対応することで、救急隊員等の新型コロナウイルス感染症への感染防止が図られました。</p> <p><防火意識啓発事業></p> <p>◆市内商業施設で住宅用火災報知器のPR活動を行うほか、事業所での消防訓練、一人暮らし高齢者宅への防火訪問を実施し、市民の防火意識向上につなげました。</p>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①危機管理体制の整備】</p> <p>◆より多くの情報配信媒体に気象防災情報や火災情報などの緊急情報を迅速に情報提供できるサービスを導入していきます。</p> <p>◆魚津市緊急情報配信サービスや、Yahoo!防災アプリ等への登録者の増加を促進します。</p> <p>◆デジタル対応の戸別受信機よりも安価な情報配信機器について、研究を進め、早期導入に努めます。</p> <p>◆災害時の備蓄品の更新や、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要な物品の整備を引き続き実施します。</p> <p>【②地域防災力の向上】</p> <p>◆「届出避難所制度」を創設し、各地区の類似公民館等、市民にとって、身近な施設を避難所として確保します。</p> <p>◆県の補助制度を活用しながら、各地区での避難所運営計画等の策定や必要な資機材の整備を推進します。</p> <p>◆各地区で防災訓練を継続して実施できるよう、引き続き支援していきます。</p> <p>◆地域の関係団体と連携しながら、個別避難計画の策定を推進します。</p> <p>【③消防体制の充実】</p> <p>◆消防団員の処遇改善や分団運営の支援により、消防団、女性消防団や女性防火防災クラブの加入促進を図り、地域防災力の中核となる消防団の強化につなげます。</p>			